

平成22年度

事務事業評価表(平成21年度の実績評価)

記入年月日  
平成 22 年 3 月 日

Table with columns for 事務事業名, 区分, 事務事業No., 16334058, 課内No., 58, 政策体系上の位置付け, 行政評価施策名, 6, 人権の尊重, 政策名, 1, 市民と行政による豊かな地域の自治づくり, 施策名, 6, 人権の尊重, 基本事業名, 3, 推進体制の充実, 財務会計上の位置付け, 一般会計, 単年度のみ, 単年度繰返し, 期間限定複数年度.

[Do] 1. 事務事業の現状把握 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

事務事業の概要(事務事業の内容、担当者が行う業務の内容、手順、事業費の内訳等。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年12月6日)、茨城県人権施策推進基本計画(平成16年)を受け、学校教育と社会教育の連携を図り、児童生徒、地域住民に対し、人権教育の精神の涵養を目的とする教育活動を通して、意識の啓発を図り全市民的な人権・同和教育の推進をし、人権という普遍的文化的構築に資する。

Table with 4 columns: (1) 事務事業の目的, (2) 指標値の推移, (3) 投入量(事業費)の推移, (4) 結果(どんな結果に結び付けるのか). Includes sub-rows for ①手段, ②対象, ③意図, ④結果 and ⑤活動指標, ⑥対象指標, ⑦成果指標, ⑧上位成果指標.

Table for (2) 指標値の推移. Columns: 区分, 単位, 18年度(実績), 19年度(実績), 20年度(実績), 21年度(実績), 22年度(計画), 23年度(目標). Rows for ⑤活動指標, ⑥対象指標, ⑦成果指標, ⑧上位成果指標.

Table for (3) 投入量(事業費)の推移. Columns: 区分, 単位, 18年度, 19年度, 20年度, 21年度, 22年度, 23年度, 期間限定総投入量. Rows for 事業費(国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A)), 人件費(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計(B)), トータルコスト(A)+(B).

(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、茨城県人権施策推進基本計画の策定により、地方公共団体の施策義務が明確化された。そのようなことをふまえ、平成17年合併時に推進委員会の設立を計画した。

人権課題が9課題から12課題になった。人権啓発センター等が整備され、人権啓発活動が推進されている。

(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 同和問題に関する認識を寄り深めていくよう要望がある。

事務事業名	市人権教育推進委員会運営助成事業	事務事業No.	16334058	所属課	文化生涯学習課
-------	------------------	---------	----------	-----	---------

【See】 2. 評価の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価項目	
目的 妥当性	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 差別や偏見のない明るい社会を築いていこうとする意識を醸成することは、人権という文化が根付き、人権教育の推進に資する。 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) 差別や偏見のない明るい社会を築いていこうとする意識を醸成することは、人権という文化が根付き、人権教育の推進に資する。 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 (対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?) ・対象は市民(児童生徒を含む)であり、妥当である。 ・人権という普遍的文化構築は世界的課題であり、必要である。 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
有効性	④ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) ・講演会の参加状況から、より拡充の余地がある。 ・学習会の携帯の工夫をしていく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) ・成人の意識が薄れていくらいがある。 ・法令等によって、地方公共団体の責務が明確になっていることから、廃止・休止はできない。 <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) 他に手段がある <input type="checkbox"/> ⇨ 具体的な手段、事務事業名 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 学校・社会教育分野での内容であるため、他行事と連携できるが、統廃合は不適である。 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる
効率性	⑦ 事業費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)) より意識啓発の活動が必要であり、削減の余地はない。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 (やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 全市民的な推進をめざし、対象も市民であるため公正・公平である。 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	人権学習という講演会実施という考え方が未だにあるが、学習形態の工夫が必要である。指導者育成の観点からも県の研修機会を活用していく必要もある。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																					
(3)-1 改革改善策	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>X</td> <td>X</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			X	低下		X	X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			X																		
	低下		X	X																		
(3)-1 改革改善策																						
・地域住民の積極的参加を促すこと ・学習形態の工夫(参加体験型学習等)と機会設定																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
市民(特に成人者)の意識啓発。 児童生徒の人権尊重の意識醸成には不可欠。																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) B: 継続(改革改善を行う) C: 終了、廃止、休止 D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/> 未
(3) 2次評価における改革改善案	(4) 2次評価における指摘事項